

◎決算公告

「会社法第440条第3項」に基づき、開示しております。

# 貸借対照表

〔 2020年3月31日 現在 〕

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,266,273	流動負債	7,043,589
現金及び預金	1,420,445	1年以内に期限到来の固定負債	38,969
受取手形	16,170	支払手形	1,380,323
電子記録債権	59,718	工事未払金	1,542,436
完成工事未収入金	4,828,941	買掛金	1,211,881
売掛金	1,025,518	未払金	14,803
諸未収入金	16,905	未払費用	1,127,333
未成工事支出金	806,448	未払税金	829,204
貯蔵品	732,270	未成工事受入金	441,175
前払費用	30,717	預り金	80,925
関係会社短期債権	3,321,688	関係会社短期債務	349,833
雑流動資産	7,449	諸前受金	48
		役員賞与引当金	26,654
固定資産	4,023,423	固定負債	668,412
有形固定資産	2,940,296	長期未払債務	16,780
建設業固定資産	2,043,095	リース債務	284,303
建物	1,031,018	関係会社長期債務	103,486
機械装置	96,744	退職給付引当金	186,862
車両運搬具	3,829	役員退職慰労引当金	76,980
工具器具及び備品	54,019		
リース資産	428,149	負債合計	7,712,001
土地	429,334		
電気事業固定資産	897,201	株主資本	8,561,578
汽力発電設備	811,502	資本金	1,660,000
業務設備	85,698	資本剰余金	218,977
無形固定資産	113,079	資本準備金	96,811
建設業固定資産	107,996	その他資本剰余金	122,166
電話加入権	4,971	利益剰余金	6,682,601
ソフトウェア	103,024	利益準備金	274,000
電気事業固定資産	5,083	その他利益剰余金	6,408,601
電話加入権	2,026	任意積立金	800,000
ソフトウェア	3,056	別途積立金	800,000
事業外固定資産	37,237	繰越利益剰余金	5,608,601
投資その他の資産	932,809	評価・換算差額等	16,116
長期投資	164,054	その他有価証券評価差額金	16,116
関係会社長期投資	3,741		
前払年金費用	406,606	純資産合計	8,577,695
繰延税金資産	362,507		
貸倒引当金(貸方)	△ 4,100	合計	16,289,697
合計	16,289,697	合計	16,289,697

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

# 損 益 計 算 書

〔 2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで 〕

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	40,205,217	営業収益	41,371,081
建設業営業費用	26,122,958	建設業営業収益	27,239,929
完成工事原価	24,632,225	完成工事高	27,239,929
完成工事総利益	( 2,607,704 )		
販売費及び一般管理費	1,490,733		
建設業営業利益	( 1,116,970 )		
電気事業営業費用	14,082,258	電気事業営業収益	14,131,152
汽力発電費	13,453,565	他社販売電力料	14,105,703
販売費及び一般管理費	245,001	電気事業雑収益	25,448
他社購入電力料	201,527		
事業税	182,163		
電気事業営業利益	( 48,893 )		
営業利益	( 1,165,864 )		
営業外費用	57,882	営業外収益	84,278
支払利息	5,266	受取配当金	4,465
固定資産除却費	32,664	受取利息	10,062
雑損失	19,951	固定資産売却益	21,013
		雑収益	48,737
当期経常費用合計	40,263,099	当期経常収益合計	41,455,360
当期経常利益	1,192,260		
税引前当期純利益	1,192,260		
法人税等	299,477		
法人税、住民税及び事業税	412,223		
法人税等調整額	△ 112,746		
当期純利益	892,783		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

# 貸借対照表及び損益計算書についての注記

〔 2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで 〕

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの … 当期末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金 … 個別法による原価法

② 貯蔵品 … 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 電気事業 … 定額法

② その他 … 定率法

(2) 無形固定資産 … 定額法

#### (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

… リース期間定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 役員賞与引当金 … 役員賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額を計上している。

### 4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準 … 当期まで着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(2) 他社販売電力料の計上基準 … 検収基準を適用している。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法 … 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2) 連結納税制度の適用 … 連結納税制度を適用している。
- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
  - … 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

## II. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、当社では従来より定率法を採用していたが、当期より電気事業固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

この変更は、親会社である北海道電力株式会社が当期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを機に有形固定資産の使用実態を検討した結果、電気事業固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、北海道電力グループとの連携のもと事業運営を行っている当社にとって適切であるとしたものである。

この変更により、従来の方と比べて、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はともに13百万円増加している。

## III. 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	22,961,692 千円
---------	---------------

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,645,101 千円
短期金銭債務	400,618 千円
長期金銭債務	103,486 千円

#### IV. 税効果会計に関する注記

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### 繰延税金資産

未払賞与		222,309	千円
減価償却費		134,849	千円
繰越欠損金		85,599	千円
事業税		57,701	千円
退職給付引当金		56,918	千円
その他		122,579	千円
繰延税金資産 小計		679,957	千円
評価性引当金	△	186,537	千円
繰延税金資産 合計		493,419	千円

###### 繰延税金負債

前払年金費用	△	123,852	千円
その他有価証券評価差額金	△	7,059	千円
繰延税金負債 合計		△ 130,911	千円

繰延税金資産純額		362,507	千円
----------	--	---------	----

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道電力(株)	被所有 直接 75.0%	親会社所有の発電所等 の保守工事等の受注	完成工事高	22,363,791	完成工事未収入金	2,291,798
			当社発電電力の供給	他社販売電力料	14,105,703	売掛金	1,025,518
			親会社所有火力発電所 の運営受託ほか	受託運転収益ほか	15,000	関係会社短期債権	121,688
			資金の短期貸出	受取利息	9,816	関係会社短期債権	3,200,000
			法人税個別帰属額	-	-	関係会社短期債務	312,643
			発電所用地の借地ほか ほか	発電所用地使用料	37,327	工事未払金	1,017

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般と同様の取引条件により、市場価格を勘案し、適正価格で契約している。
2. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2. その他の関係会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	北電興業(株)	被所有 直接 25.0%	火力発電所の燃料関連 業務の受注ほか	完成工事高	22,206	完成工事未収入金	6,096
			社員寮の貸家ほか	雑収益ほか	6,706	-	-
		所有 直接 4.8%	支店事務所の借家ほか	施設使用料ほか	260,386	工事未払金 未払費用	48,660 1,106
			車両のリース	支払リース料 未経過リース料	3,909 41,732	関係会社短期債務 関係会社長期債務	37,189 103,486

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般と同様の取引条件により、市場価格を勘案し、適正価格で契約している。
2. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	42,888 円 48 銭
1株当たり当期純利益	4,463 円 92 銭